

令和7事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人海技教育機構

令和7事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	海技教育の実施				研究の実施			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入								
運営費交付金	5,215,850,000	5,327,071,000	-111,221,000	(1)	248,458,000	248,458,000	0	
施設整備費補助金	0	99,536,216	-99,536,216	(2)	0	0	0	
船舶建造費補助金	0	53,495,321	-53,495,321	(3)	0	0	0	
受託収入	0	0	0		23,589,000	23,543,015	45,985	
業務収入	1,270,818,000	1,460,566,238	-189,748,238	(4)	1,029,000	800,000	229,000	(7)
借入金等収入	609,051,000	0	609,051,000	(5)	67,863,000	0	67,863,000	(5)
計	7,095,719,000	6,940,668,775	155,050,225		340,939,000	272,801,015	68,137,985	
支出								
業務経費	2,853,354,000	3,056,086,310	-202,732,310	(6)	4,295,000	2,397,720	1,897,280	(8)
施設整備費	0	99,536,216	-99,536,216	(2)	0	0	0	
船舶建造費	0	53,495,321	-53,495,321	(3)	0	0	0	
受託経費	0	0	0		23,589,000	26,590,743	-3,001,743	(9)
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
人件費	4,242,365,000	4,402,961,334	-160,596,334		313,055,000	371,057,653	-58,002,653	(10)
計	7,095,719,000	7,612,079,181	-516,360,181		340,939,000	400,046,116	-59,107,116	

区 分	成果の普及・活用促進				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	128,961,000	128,961,000	0		854,756,000	854,756,000	0		6,448,025,000	6,559,246,000	-111,221,000	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	99,536,216	-99,536,216	
船舶建造費補助金	0	0	0		0	0	0		0	53,495,321	-53,495,321	
受託収入	72,732,000	23,122,900	49,609,100	(11)	0	0	0		96,321,000	46,665,915	49,655,085	
業務収入	0	1,100,000	-1,100,000	(12)	14,146,000	62,008,931	-47,862,931	(14)	1,285,993,000	1,524,475,169	-238,482,169	
借入金等収入	36,845,000	0	36,845,000	(5)	304,012,000	0	304,012,000	(5)	1,017,771,000	0	1,017,771,000	
計	238,538,000	153,183,900	85,354,100		1,172,914,000	916,764,931	256,149,069		8,848,110,000	8,283,418,621	564,691,379	
支出												
業務経費	5,727,000	9,266,489	-3,539,489	(13)	0	0	0		2,863,376,000	3,067,750,519	-204,374,519	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	99,536,216	-99,536,216	
船舶建造費	0	0	0		0	0	0		0	53,495,321	-53,495,321	
受託経費	72,732,000	17,818,069	54,913,931	(11)	0	0	0		96,321,000	44,408,812	51,912,188	
一般管理費	0	0	0		424,969,000	194,338,159	230,630,841	(8)	424,969,000	194,338,159	230,630,841	
人件費	160,079,000	171,388,332	-11,309,332		747,945,000	812,113,430	-64,168,430		5,463,444,000	5,757,520,749	-294,076,749	
計	238,538,000	198,472,890	40,065,110		1,172,914,000	1,006,451,589	166,462,411		8,848,110,000	9,217,049,776	-368,939,776	

(注1)損益計算書の計上金額と決算金額の集計区分の相違の概要

- ・損益計算書に表示している業務経費、一般管理費は予算区分上、決算報告書の業務経費、一般管理費と一致しません。
- ・人件費は、損益計算書においては業務経費、一般管理費に含めて表示しています。
- ・損益計算書に表示している財務費用は、決算報告書の業務経費、一般管理費に含めて表示しています。

(注2)予算金額と決算金額の差額の説明

- (1)決算額には補正予算分が含まれております。
- (2)施設整備費の決算額は令和6年度施設整備費補助金(補正分)です。
- (3)船舶建造費の決算額は令和6年度船舶建造費補助金(補正分)です。
- (4)社船実習負担金収入が増加したことによるものです。
- (5)予算計上をしたが借入を行わなかったものです。
- (6)業務経費の決算額は令和6年度運営費交付金(補正分)を含んでおります。
- (7)共同研究収入が減少したことによるものです。
- (8)業務効率化を行ったことによるものです。
- (9)受託業務が増加したことによるものです。
- (10)退職金が増加したことによるものです。
- (11)受託額が予定を下回ったことによるものです。
- (12)助成金を計上したことによるものです。
- (13)広報活動の増加によるものです。
- (14)国税還付金、保険料及び受取利息が増加したことによるものです。